様式第２号（第２条関係）

実施計画

１　認定を受けようとする者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| フリガナ |  |
| 代表者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 市内事業所所在地 |  |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 資本金 | 千円 |
| 主な出資者 |  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
|  | 千円 |
| 従業員数 | 常用：　　　名、 臨時：　　　名、 合計：　　　　名 |
| 業種 | （該当項目一つにレ点を付け、主たる業務名を記入してください。）□製造業 □卸売業 □サービス業 □小売業 □その他（主たる業務名：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 事業内容 | （会社の事業内容を簡潔に記入してください。） |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| ホームページURL | http:// |
| 電子メールアドレス |  |
| 担当者 | 部署名 |  |
| 役職・氏名 |  |

２　新商品等の内容

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）新商品等の名称 | （同一の技術的原理に基づく場合、商品群（シリーズ）での申請も可能です。） |
| 販売・提供開始時期 | 　　　年　　　　月　　　　日 |
| 販売・提供価格 | 　１単位当たり　　　円（税抜実売価格）（単位：　　） |
| 新商品等の概要 | （新商品等の用途、機能、特徴等について簡潔に記入してください。また、新商品が単体で動作しない場合等は、附属品等についても記入してください。） |
| （新商品等の販売実績や導入事例、主な納入先を記入してください。） |
| 開発協力機関 | （新商品等の開発等に当たり、協力を受けた機関がある場合は、その名称を記入してください。） |
| 市の支援状況 | （新商品等について、市との協同事業等を経て開発した場合は、記入してください。）□つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業□つくば市未来共創プロジェクト□つくばイノベーションスイッチ□その他（　　　　　　　）事業期間：　年　月　日　から　年　月　日まで |
| 過去３年間の売上状況※当該商品等に係る売上げ分のみを記入してください。※創業から３年未満の場合、経年分のみ入力してください。 | 決 算 期 | 　年　　月期 | 　年　　月期 | 　年　　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売 上 高 |  |  |  |

（２）新商品等の新規性・独自性

|  |  |
| --- | --- |
| 既存の商品等（自社商品含む。）と比較した優位性 | （ユーザーの視点から見て、既存の商品・サービス（自社商品含む。）の機能・提供方法等と比べて特に優れている点について、マトリックス表などを利用し、具体的な商品名や数値を示して説明してください。） |
| 新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性（試験データや認証等の取得がある場合、試験報告書又は認証等の写しを添付してください。また、製造技術や提供方法等に関するノウハウの管理を行っている場合、その内容が新商品等の機能・性能にどのように寄与したか記入してください。） | （上記の優位性の背景となる技術的原理・独自性（既存技術の組合せを含む。）、申請商品のみが持つ強み、事業運営面での工夫等について、具体的に説明してください。） |
| （新商品等の安全性、安定性、信頼性確保をどのように行っているか、製品安全データシートやJIS規格、各種認証の取得状況など、客観的な根拠を示し、具体的に説明してください。） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新商品等の特許等（新商品等に関する特許・実用新案・意匠・商標がある場合（出願中を含む。）は記入してください。また、特許以外にノウハウの管理等を行っている場合は、前ページ「新商品等の技術的・事業構造的な新規性・独自性」欄に、ノウハウ等が新商品等の新規性・独自性にどのように寄与したか記入してください。）  | 種　類（○で囲んでください。） | 特許・実用新案・意匠・商標 |
| 出願番号又は公開番号・特許番号・登録番号 |  |
| 出願又は登録年月日 |  |
| 権利化状況（○で囲んでください。） | 権利化 | （審査請求）　請求　未請求※１、※２特許の場合のみ記入 |
| 発明・考案の名称 |  |
| 出願人名 |  |
| 権利の利用（○で囲んでください。） | 自社権利 | 単独出願　共同出願（持分 　％） |
| 他社権利を利用 | 専用実施権　　通常実施権 |
| 他社が所有する特許等についての調査状況 | （新商品が他社の権利を侵害していないかどうかについての調査状況を記入してください。） |
| （特許の共同出願・利用許諾、著作権等、第三者の権利の使用に関する契約状況等について記入してください。） |

※１　出願公開前の出願明細書は、重要な機密書類ですので、添付は不要です。

※２　本記載欄の番号から特許等の確認が取れない場合、特許等の取得なしとみなされることがありますので御注意ください。

（３）新商品等の有用性・市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 新商品等の有用性 | （２（２）の「新商品等の新規性・独自性」を踏まえ、新商品等が社会課題の解決又は市民生活の利便の増進にどのように寄与するのかを説明してください。） |
| 新商品等の普及見込み | （新商品等の利用者・市場規模・普及見込について具体的に説明してください。） |

（４）市の機関において想定される新商品等の使用方法

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される使用方法※具体的な市の機関はつくば市ＨＰ（<https://www.city.tsukuba.lg.jp/>）をご覧ください。 | （市の機関（又は事業）において想定される使用方法を記入してください。） |
| 本制度による認定等実績の活用方法 | （本制度の認定や市の機関の購入といった実績を、新商品等の販路開拓にどのように活用していくか記入してください。） |

３　新商品の生産等の目標及び実施時期

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後３年間の生産・提供目標及び実施時期 | 実施時期 | 　　年　月期 | 　　年　月期 | 　　年　月期 |
| 生産・提供目標数量 |  |  |  |
| 生産・提供目標額 | 　　　　千円 | 　　　　千円 | 　　　　千円 |

４　新商品の生産等の実施方法並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法

（１）新商品の生産等の実施方法

|  |  |
| --- | --- |
| 生産・提供形態 | 【物品の場合】　該当する項目にレ点を付けてください。□自社生産　□共同生産(自社分　　％)　□委託生産（一部委託生産含む。）委託先　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）委託内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 【役務の場合】　該当する項目にレ点を付けてください。　□自社提供　　□一部委託提供委託先　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）委託内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 生産工程又は提供方法の概要 | （概略図等により生産工程や提供方法の概要を具体的に説明してください。なお、資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先も記入してください。） |
| 生産・提供に必要な機械設備等の概要 |  |
| 新商品等の販売方法 | (販売ルート、主な販売先、納期等について記入してください。) |
| 新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に当たり必要な許認可など | （新商品等の生産・提供及び販売・廃棄に当たり必要な許認可等があれば、その許認可の名称及び取得状況を含めて記入してください。） |
| 個人情報を含む秘密情報の管理体制 | （事業実施上知り得た秘密情報の管理・対応体制について記入してください。） |
| 新商品等の保守・管理体制 | （新商品等の品質保証（内容・期間）、サポート体制について記入してください。） |

（２）新商品の生産等の実施に必要な資金の額及びその調達方法

ア　必要な資金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
| 運転資金の増(売掛金・棚卸資産増加など) |  |  |  |  |
| 設備投資等 |  |  |  |  |
| 広告宣伝費等 |  |  |  |  |
| 合　　　計① |  |  |  |  |

イ　必要な資金の調達方法　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備 考 |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 借入（政府系金融機関） |  |  |  |  |
| 借入（民間金融機関） |  |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |  |
| （　　　　　　　） |  |  |  |  |
| 合　　　計② |  |  |  |  |

注１　新商品の生産等の実施に該当する分のみを記入してください。

注２　必要な資金の調達方法欄における「借入」「投資」「補助金」については、「備考」に機関等の名称を記入してください。

注３　合計①と合計②の額は一致させてください。

注４　申請時点から、向こう３年間の決算期について記入してください。